

国	内	県	内
2日	2024上半期農林水産物輸出額、4年ぶり減少 2024年上半期(1～6月)の農林水産物・食品の輸出額は前年同期比1.8%減の7,013億円となり、4年ぶりの減少。日本産水産物の輸入を禁止する中国向け輸出が43.8%減少したことが要因。	1日	九州マース開始 次世代移動サービス・九州Ma a S(マース)が九州7県でスタート。事業者が県境や業種の垣根を越えて電子チケットを販売するなどし、公共交通利用拡大や経済活性化を図る。
5日	日経平均4,451円安 下げ幅ブラックマンデー超え 5日の東京株式市場で、日経平均株価の終値は前日比4,451円28銭安の3万1,458円42銭。下げ幅は1987年10月20日のブラックマンデー(3,836円48銭安)を超え、史上最大。	2日	ふるさと納税、都城市2年連続日本一 2023年度のふるさと納税寄付額は都城市が193億8,404万円となり、2年連続で全国1位。宮崎市が81億9,200万円で過去最高の15位。県全体では、北海道、福岡県に次ぎ3位。
7日	大手企業の夏のボーナス94万円 過去2番目の高水準 経団連によると、大手企業の2024年夏季賞与(ボーナス)の平均受給額は、前年比4.23%増の94万1,595円。3年連続で増加し、現行の集計方法を採用した1981年以降で2番目の高水準。	6日	県内経済情勢「緩やかに回復」5期連続 宮崎財務事務所は、5～7月の県内経済情勢の総括判断を「緩やかに回復しつつある」とした。2023年7月判断から5期連続で据え置き。
8日	2024年上半期経常収支12.6兆円の黒字 2024年上半期(1～6月)の国際収支統計の速報値で、貿易や投資など海外との取引状況を表す経常収支は、12兆6,817億円の黒字。投資活動による第1次所得収支の黒字が全体を押し上げ。	8日	日向灘震源の地震発生 本県震度6弱 日向灘を震源とする震度6弱の地震が発生。県内商業施設、ホテルなど観光施設、企業は対応に追われた。
9日	国の借金、1,311兆円で過去最大 財務省は、国債と借入金、政府短期証券を合計した「国の借金」が6月末時点で1,311兆421億円と発表。3月末から13兆8,805億円増加し、過去最大。政府短期証券の発行が増えたことが要因。	9日	本県最低賃金952円、引上げ額過去最大 宮崎地方最低賃金審議会は、本県の最低賃金を現在の時給897円から55円引き上げ、952円とするよう宮崎労働局に答申。引上げ額は過去最大。
15日	GDP年3.1%増、2四半期ぶりのプラス成長 4～6月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値が前期比0.8%増、年率で3.1%増。個人消費の回復により、2四半期ぶりのプラス成長。	19日	最大震度6弱観測後の県内宿泊キャンセル2万4,000人 県は日南市で最大震度6弱を観測した8日以降、県内宿泊施設の予約キャンセルが、16日時点で約2万4,000人になったと発表。今後の地震や宿泊客の回復状況を見極めながら誘客対策を行う。
21日	7月訪日外客数329万人 月間の過去最多を更新 日本政府観光局(JNTO)によると、7月の訪日外客数は329万2,500人で、前年同月比41.9%増となり2カ月連続で単月として過去最多を更新。円安と長期休暇シーズン入りが追い風。	26日	本県人口、前年同月比9,837人減少 本県の8月1日時点の推計人口は103万2,041人で、前月比622人減少、前年同月比では9,837人減少。市町村別の前年同月比では、都城市が唯一、人口が増加した。
23日	7月コメ価格17.2%上昇 20年ぶり高水準 7月の消費者物価指数(CPI)でコメ類が前年同月比17.2%と20年ぶりの上昇率。昨年の猛暑で市場に出回る量が減ったことや、今年の新米が本格的に流通していないことが要因。	29日	台風10号九州上陸 県内被害相次ぐ 強い勢力の台風10号が九州に上陸し、本県も風速25メートル以上の暴風雨に見舞われた。県内各地で被害が相次ぎ、観光業や農業、商業施設等に甚大な影響が及んだ。